



2026. 7. 17. №1470
静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011 Fax054-253-9343
編集・発行＝指導部漁業振興課
URL:http://www.sogyoren.jf-net.ne.jp

1. 2026 年度漁協組合長会議を開催 — 施策要望 5 項目・予算要望 5 項目を承認 —

本会は、6 月 26 日（金）県水産会館 5 階大会議室において 2026 年度漁協組合長会議を開催しました。当日は、県内各漁協組合長のほか、水産関係団体の代表者が出席、来賓として県経済産業部水産・海洋局の西尾局長、農林中央金庫名古屋支店の菊池副支店長のご臨席を仰ぎ、出席者 35 名で開催されました。

会議は、本会高田会長の主催者挨拶に続き、来賓を代表して西尾局長よりご挨拶をいただき、その後、高田会長が議長となり議事に入りました。

会議では、昨年度漁協組合長会議の要望事項に対する措置状況について、本会高瀬常任理事から実行報告がありました。

続いて、各地区運営委員会・各水産関係団体から提案された 2026 年度水産施策要望と 2027 年度県水産予算編成に対する要望の全項目について説明がされた後、本年度要望事項として選択した水産施策要望（5 項目）、水産予算要望（5 項目）の要望書（事務局案）について審議した結果、全事項に関し全会一致で可決承認されました。承認された各要望事項については、会議終了後、引き続き開催された漁協組合長会議実行委員会においても全項目可決承認され、後日、本会 4 役及び東日本信漁連経営管理委員、執行役員が県関係部局へ提出する旨が報告されました。

可決承認された、本年度要望事項は、以下の通りです。

《2026 年度水産施策要望》

- ①安全性確保のための漁港・港湾整備等について②水産資源増殖管理研究の推進について③漁場環境調査の推進と新たな漁場開発について④DX 化推進による水産業への支援について⑤原油供給不足の影響に対する漁業・水産加工業への支援対策について

《2027 年度水産予算要望》

- ①県漁連等水産関係団体が行う指導・委託事業に対する支援について、②「資源管理・漁業経営安定事業費」予算の継続確保について、③水産加工業者への支援について④燃油等並びに電気料金高騰対策の継続的支援について⑤燃油高騰に伴う融資制度に対する利子助成制度の創出について

2. イノベーション創出事業の 2 次募集開始！ — 1 次募集は 80 件の申請 —

令和 8 年度イノベーション創出事業については、5 月末で 1 次募集が締め切られ、80 件の

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

申請がありました。

本事業は、水産業等が行う異業種との連携等により所得を増やす新たな取り組みを促進するための経費を補助するもので、7 月に開催予定の審査会において、厳正な審査を行い、交付決定者を選出することになります。

さらに、追加募集として 7 月 6 日から 8 月 14 日まで 2 次募集が行われています。申請に必要な書類等は静岡県水産振興課の HP に掲載されますので、応募をお考えの方は、お早めに申請書類の提出をお願い致します。

3. 静岡中央ビルの取壊しに伴う水産関係団体の移転

静岡中央ビル（静岡県水産会館）は耐震化の対応として、ビル区分所有者による建替を前提とした取壊しの方針に基づき、7 月から解体作業に入ります。

昭和 56 年 9 月 30 日竣工により、45 年にわたり県内漁業界の中核拠点として、水産関係団体とともに事業活動を展開してきましたが、今後は各団体がそれぞれ仮移転となるため、皆様には何かとご不便、ご負担をおかけすることとなります。

仮移転中も、関係機関や水産団体の皆様と連携を図り、一層の漁業振興が進むよう、事業に努めてまいります。

水産関係団体の移転先は下記のとおりとなります。

- ①静岡県漁業協同組合連合会 ②（公）静岡県漁業振興基金

YS 静岡呉服町ビル 8 階 静岡市葵区呉服町 1-3-14

- ③東日本信用漁業協同組合連合会 静岡支店

シャンソンビル紺屋町 5 階 静岡市葵区紺屋町 12-6

- ④全国漁業信用基金協会 静岡支所

静岡フコク生命ビル 3 階 静岡市葵区御幸町 5-9

- ⑤日本漁船保険組合 静岡県支所

アーバンネット静岡追手町ビル 4 階 静岡市葵区追手町 5-4

- ⑥全国合同漁業共済組合 静岡県事務所

ヤマムラビル追手町 2 階 静岡市葵区追手町 2-20

- ⑦全国共済水産業協同組合連合会 静岡支所

ヤマムラビル追手町 5 階 静岡市葵区追手町 2-20

※各団体ともに電話、FAX 番号に変更はございません。

本紙は、県内の漁業振興を目的に（公財）静岡県漁業振興基金の協力により発行する定期刊行物です。

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう